



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,814	9.7	189	26.2	188	24.9	142	97.2
2023年3月期第3四半期	1,654		256		250		5,052	

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 142百万円 (97.2%) 2023年3月期第3四半期 5,052百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	8.66	8.66
2023年3月期第3四半期	440.33	439.74

(注) 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、比較対象となる期間が異なるため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2024年3月期第3四半期	1,820		883		48.3	
2023年3月期	2,338		742		31.5	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 880百万円 2023年3月期 736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)					

(注)1. 直近に公表されている予想からの修正の有無:無
2. 2024年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,473	14.7	225	24.4	223	39.4	160	96.8	9.76

(注) 直近に公表されている予想からの修正の有無:無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	16,458,600 株	2023年3月期	16,454,200 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	24,981 株	2023年3月期	24,981 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	16,429,685 株	2023年3月期3Q	11,474,832 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(表示方法の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進展したものの、ウクライナ情勢の長期化及び円安の進行によるエネルギー・原材料価格の高騰に伴う物価高が継続しており、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を發揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

このような状況の中、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなど、企業として健全な成長の実現を目指しております。

広告事業においては、生産性を可能な限り維持しつつ、利益創出事業として計画的な事業規模の再拡大を目指し、事業全体におけるコスト効率化と受注単価の向上に向けた取り組みを実施しております。具体的には、主にSCサービスにおけるマチレットの季節偏重を緩和するために、第1四半期(4月～6月)に集中している冊子の発行時期を平準化することで、効率的な販売及び制作活動を実現し、一件当たりの収益性の向上を見込むものであります。

ジチタイワークス事業においては、官民連携に対する需要が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やし売上拡大を図るとともに、サービス品質の向上に尽力し、堅実な成長を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,814,418千円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は189,114千円(前年同四半期比26.2%減)、経常利益は188,537千円(前年同四半期比24.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は142,338千円(前年同四半期比97.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

なお、セグメント利益の大幅な減少は、上述のマチレットに係る冊子発行時期の平準化施策によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,154,049千円(前年同四半期比2.7%増)、セグメント利益は215,048千円(前年同四半期比29.6%減)となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューションの積極的な展開も推進しております。その中においては、上述の行政マガジン『ジチタイワークス』の通常号の別冊として、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案も行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、BtoGソリューションによる売上が堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は588,024千円(前年同四半期比20.0%増)、セグメント利益は212,165千円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

企業版ふるさと納税支援事業においては、2021年のサービス開始以降、2023年12月末までの寄附支援実績は寄附総額約6.1億円、本事業における契約自治体数は207となっております。また、2023年12月、本事業を推進する子会社ジチタイアドが佐賀銀行と業務提携を行いました。これにより、佐賀県内の自治体に対する企業版ふるさと納税制度の活用を促進してまいります。

引き続き、全国の企業に向けてサービス展開を促進するため、金融機関の皆様との連携を深めており、今後とも全国の金融機関の皆様との業務提携について積極的に推進していく所存です。

（ご参考）「ジチタイアド、佐賀銀行と企業版ふるさと納税に関して業務提携 ～佐賀県内の企業に向けた制度活用促進～」

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6195/tdnet/2375626/00.pdf>

当第3四半期連結累計期間における売上高は72,344千円（前年同四半期比79.3%増）、セグメント損失は7,926千円（前年同四半期はセグメント損失12,349千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は1,820,744千円となり、前連結会計年度末に比べて518,048千円減少しました。流動資産は1,699,760千円となり、前連結会計年度末に比べて527,126千円減少しました。これは主として現金及び預金が383,347千円、商品及び製品が137,008千円減少したことによるものであります。固定資産は120,983千円となり、前連結会計年度末に比べて9,077千円増加しました。これは主として有形固定資産が3,461千円、投資その他の資産のその他が13,637千円増加したものの、無形固定資産が7,181千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は937,076千円となり、前連結会計年度末に比べて659,655千円減少しました。流動負債は837,076千円となり、前連結会計年度末に比べて560,062千円減少しました。これは主として買掛金が121,072千円減少、1年内返済予定の長期借入金が423,596千円減少したことによるものであります。固定負債は100,000千円となり、前連結会計年度末に比べて99,593千円減少しました。これは長期借入金が99,593千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は883,667千円となり、前連結会計年度末から141,607千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が142,338千円増加したことによるものであります。

なお、2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づき、2023年7月21日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金を20,430千円、資本準備金を661,725千円減少し、資本金を10,000千円、資本準備金を0円とし、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金528,119千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.5%から48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日付「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,164	1,125,816
売掛金及び契約資産	202,823	222,696
商品及び製品	411,118	274,109
仕掛品	8,862	14,528
貯蔵品	113	148
その他	96,325	63,337
貸倒引当金	△1,521	△877
流動資産合計	2,226,887	1,699,760
固定資産		
有形固定資産	14,341	17,802
無形固定資産	18,118	10,936
投資その他の資産		
その他	88,688	102,325
貸倒引当金	△9,241	△10,080
投資その他の資産合計	79,446	92,245
固定資産合計	111,905	120,983
資産合計	2,338,793	1,820,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,155	346,082
1年内返済予定の長期借入金	597,705	174,109
未払法人税等	12,777	55,344
契約負債	46,324	60,007
賞与引当金	—	44,062
その他	273,177	157,471
流動負債合計	1,397,139	837,076
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	99,593	—
固定負債合計	199,593	100,000
負債合計	1,596,732	937,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,430	10,687
資本剰余金	1,303,020	796,019
利益剰余金	△526,121	144,336
自己株式	△70,902	△70,902
株主資本合計	736,427	880,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	170
その他の包括利益累計額合計	274	170
新株予約権	5,358	3,355
純資産合計	742,060	883,667
負債純資産合計	2,338,793	1,820,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,654,282	1,814,418
売上原価	750,042	829,840
売上総利益	904,240	984,577
販売費及び一般管理費	647,996	795,463
営業利益	256,244	189,114
営業外収益		
受取利息	7	10
助成金収入	32	28
違約金収入	1,433	1,373
受取手数料	2,417	—
新株予約権戻入益	69	631
その他	1,821	335
営業外収益合計	5,781	2,379
営業外費用		
支払利息	8,881	1,497
支払手数料	872	1,009
株式交付費	770	448
固定資産除却損	568	—
営業外費用合計	11,093	2,955
経常利益	250,932	188,537
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	4,846,528	—
特別利益合計	4,846,528	—
税金等調整前四半期純利益	5,097,461	188,537
法人税、住民税及び事業税	44,772	62,821
法人税等調整額	—	△16,623
法人税等合計	44,772	46,198
四半期純利益	5,052,689	142,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,052,689	142,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,052,689	142,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△104
その他の包括利益合計	△115	△104
四半期包括利益	5,052,573	142,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,052,573	142,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「新株予約権戻入益」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた69千円を「新株予約権戻入益」として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2023年6月29日開催の第30回定時株主総会における決議に基づき、2023年7月21日付で当社の資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金20,430千円、資本準備金661,725千円をそれぞれ減少し、資本金10,000千円、資本準備金0円としました。これらの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金528,119千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toG ソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,123,777	490,163	1,613,941	40,341	1,654,282	—	1,654,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	312	312	1,390	1,702	△1,702	—
計	1,123,777	490,475	1,614,253	41,732	1,655,985	△1,702	1,654,282
セグメント利益又は損 失(△)	305,613	200,307	505,921	△12,349	493,572	△237,327	256,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,702千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△237,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用237,327千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,049	588,024	1,742,074	72,344	1,814,418	—	1,814,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,477	5,477	950	6,427	△6,427	—
計	1,154,049	593,502	1,747,552	73,294	1,820,846	△6,427	1,814,418
セグメント利益又は損 失(△)	215,048	212,165	427,214	△7,926	419,287	△230,173	189,114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△6,427千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△230,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用230,173千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。